

事務事業名		通学区域設定委員会事務事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013		事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 115		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 s46 年度～)		会計 款 項 目 事業				
	基本事業名	教育環境の充実 011				01 10 01 04 01				
根拠法令		大船渡市立小中学校通学区域設定委員会規程				事務事業区分				
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入					A 政策事業	
	課長名	市村 康之							A	
	係名	学務係	電話						0192-27-3111	B 施設整備
	担当者	熊谷 小百合	内線						277	C 施設管理
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
市内小中学校の通学区域の変更を要する場合に、会議を開催し通学区域設定について審議するもの。委員(13名)は教育長が委嘱し、任期は2年。 主な業務は、委員の推薦依頼、委嘱、通学区域の変更が必要な場合の委員会の開催、報酬及び費用弁償の支払い。 事業費は、会議を開催した場合の委員への報酬及び費用弁償である。						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金		
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
							一般財源			
							事業費計(A)	0		
							正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

委員の推薦依頼及び委嘱、委員会開催

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

通学区域の変更案件があった場合のみ、会議を開催する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

教育長が委嘱している通学区域設定委員会委員(13名)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

適切な市立小中学校区の設定について、答申していただく。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

適切な教育環境の整備が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 委員会開催回数	回
イ 委員の推薦依頼及び委嘱	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 委員数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 通学区域変更答申件数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	年度					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
財源内訳	国庫支出金 千円						
	都道府県支出金 千円						
	地方債 千円						
	その他 千円						
	一般財源 千円		50		70	70	70
	事業費計(A) 千円	0	50	0	70	70	70
人件費	正規職員従事人数 人	1	1	0	1	1	1
	延べ業務時間 時間	5	40	0	40	35	40
	人件費計(B) 千円	20	160	0	160	140	160
	トータルコスト(A)+(B) 千円	20	210	0	230	210	230
⑤活動指標		ア 回	-	1	-	1	1
		イ 回	1	1	-	1	-
		ウ					
⑥対象指標		カ 人	13	13	13	13	13
		キ					
		ク					
⑦成果指標		サ 件	-	1	-	1	1
		シ					
		ス					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

学校教育法施行令に基づき、義務教育における適正就学の確保及び地理的通学の確保のために、学区を設定したことによる。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

児童生徒数が大幅に減少している。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に無し

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 	適正な就学環境を確保し、安全で快適な学習環境の整備が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 	学校教育法施行令による。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 	必要最低限数で委員会を構成し、諮問事項に迅速に対応する必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 	通学区域が妥当であれば、委員会を開催する必要がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 	今後、通学区域の変更が必要となった場合、行政としての対応が遅くなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 	必要最低限の費用で事務事業実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 	必要最低限の費用で事務事業実施している。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 	全市的に、総括的に判断すべき事項(市立小中学校児童生徒の通学区域の変更)を審議していただく必要があり、全町内からの委員で構成しているので、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	維持				
		●	X	X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。